



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 浅田 浩 TEL 075-229-3200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	8,579	△1.1	640	△9.3	552	△18.0	357	△20.0
28年6月期第2四半期	8,676	25.4	706	127.5	673	138.3	446	117.6

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 358百万円 (△19.7%) 28年6月期第2四半期 446百万円 (117.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	42.18	41.37
28年6月期第2四半期	53.24	52.64

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	15,537	2,393	15.4	282.13
28年6月期	12,895	2,169	16.8	255.83

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 2,391百万円 28年6月期 2,167百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりを純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,322	△5.5	1,247	△2.3	1,100	△6.9	715	△3.5	84.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	8,477,000株	28年6月期	8,474,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	144株	28年6月期	144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	8,475,698株	28年6月期2Q	8,392,986株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定や米国の新大統領選挙の結果を受けて世界経済の不確実性の高まりから金融資本市場変動の影響などが懸念されたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境は緩やかに回復基調を続け、全体としては底堅く推移しております。一方、欧州の政治リスクの高まりや米国の利上げに伴う新興国経済の下振れ等、先行き景気を下押しするリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格や地価の上昇による販売価格の高騰が懸念されたものの、日銀のマイナス金利政策継続を背景に実需は堅調な動きを示しており、事業環境は概ね良好であります。

当社グループでは、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、ハウス・リースバック事業における収益不動産購入、不動産金融事業による不動産担保融資の強化による安定的な収益の確保、不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」により、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は8,579百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は640百万円（同9.3%減）、経常利益は552百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円（同20.0%減）となりました。

なお、平成28年8月12日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の当初業績予想に対しては、売上高は7.7%増、営業利益は22.7%増、経常利益は27.8%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は27.1%増となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(平成28年12月31日現在)

セグメント名称	売上高（百万円）	内容
フランチャイズ事業	1,024	新規加盟契約数64件、累計加盟契約数421件 新規開店店舗数54店舗、累計開店店舗数352店舗
ハウス・リースバック事業	1,262	新規取得保有物件数140件、累計保有物件数397件 売却件数17件
不動産売買事業	3,759	買取専門店店舗数 6店舗
不動産流通事業	807	住宅モール店舗数 6店舗（注） サテライト店舗数 5店舗
住宅・リフォーム事業	1,666	住宅モール店舗数 6店舗（注） ショールーム店舗数 2店舗
その他の事業	59	不動産担保融資実行数 47件
合計	8,579	—

(注) 不動産流通事業及び住宅・リフォーム事業は、同一の住宅モール店舗内において事業を行っているため、住宅モール店舗数は同一になっております。

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、東京証券取引所市場第一部への市場変更による信用力の向上やコーポレートブランド価値の向上効果もあり、当第2四半期連結累計期間における新規加盟契約数は64件、累計加盟契約数は421件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当第2四半期連結累計期間における新規開店店舗数は54店舗、累計開店店舗数は352店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,024百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益が604百万円（同18.4%増）となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果によるサービスの認知度向上と東京証券取引所市場第一部への市場変更による信用力の向上効果で問い合わせ及び取扱件数も増え、当第2四半期連結累計期間におきましては140戸取得し17戸を売却しました。保有する不動産は累計397戸となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は1,262百万円(前年同期比84.5%増)、セグメント利益が203百万円(同634.3%増)となりました。

③不動産売買事業

不動産売買事業では、直営店エリアにおいては、継続して仲介顧客ニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底することで、仲介部門とのシナジーを効かせることに注力してまいりました。また、都市部を中心とする投資用不動産や高価格帯の商品においては、リスクに慎重を期した仕入れを行う方針により、取引単価が減少となりました。

その結果、セグメント売上高は3,759百万円(前年同期比10.5%減)、セグメント利益が208百万円(同52.5%減)となりました。

④不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、住宅ローンの超低金利継続の効果もあり、実需の動きは引き続き堅調に推移しました。ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は807百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益が175百万円(同61.3%増)となりました。

⑤住宅・リフォーム事業

住宅・リフォーム事業は、リフォーム事業等で構成されております。リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、「リフォーム祭」と称したリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりましたが、前期末の一時的な反響減および新築受注の減少により受注件数は1,057件(前期比11.8%減)、完工件数は1,079件(前期比16.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,666百万円(前年同期比25.0%減)、セグメント利益が139百万円(同34.4%減)となりました。

⑥その他の事業

その他の事業は不動産金融事業等で構成されております。不動産金融事業では、グループの強みである不動産査定力を活かした不動産担保融資の提供により、顧客のさまざまな資金ニーズに柔軟に対応することで販路開拓を行ってまいりました。また、ハウス・リースバック事業を始めグループ内のシナジー及びフランチャイズ加盟店との連携に注力し、当第2四半期連結累計期間におきましては47件の不動産担保融資の実行を行いました。

その結果、セグメント売上高は59百万円(前年同期比59百万円増)、セグメント利益24百万円(同26百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,642百万円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が361百万円増加したこと及び不動産金融事業の案件増加に伴う営業貸付金が975百万円増加、ハウス・リースバック事業の案件増加に伴い、有形固定資産が1,363百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は13,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,417百万円の増加となりました。

これは主として、不動産金融事業の融資案件等のための短期借入金が275百万円増加したこと及びハウス・リースバック事業の物件取得等のための1年内返済予定の長期借入金が280百万円、長期借入金が1,771百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。

これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が357百万円増加したこと及び配当金の支払いにより135百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	12,895	15,537	2,642
負債	10,725	13,143	2,417
純資産	2,169	2,393	224

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて304百万円増加し、2,295百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、263百万円(前年同期は1,063百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益552百万円の計上に加え、たな卸資産が658百万円減少したことであります。

主な減少要因は、営業貸付金が975百万円増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,121百万円(前年同期は1,956百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,050百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,162百万円(前年同期は1,287百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額275百万円、長期借入れによる収入2,776百万円であります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出724百万円、配当金の支払額135百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成29年1月30日に公表いたしました「平成29年6月期第2四半期累計期間の業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績

新規上場時(平成27年3月24日払込期日)調達した資金については、以下のとおり充当しております。

当期に、Webでの集客を増加させるため、ウェブサイトのリニューアルと新規制作資金として25,000千円を予定しており、当第2四半期決算日において満額の充当が完了しております。

加えて、子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における2店舗の新設、改修及び移転の資金として35,000千円を予定しており、当第2四半期決算日において2,103千円の充当が完了しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,655	2,363,217
完成工事未収入金	102,318	67,428
売掛金	75,868	78,088
販売用不動産	4,185,635	4,055,718
仕掛販売用不動産	697,610	771,017
未成工事支出金	33,263	28,419
営業貸付金	43,000	1,018,463
繰延税金資産	50,596	49,693
その他	215,588	241,301
貸倒引当金	△11,594	△9,284
流動資産合計	7,393,943	8,664,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,780,939	2,037,760
減価償却累計額	△337,419	△309,318
建物及び構築物(純額)	1,443,520	1,728,442
土地	3,730,528	4,818,987
その他	109,422	107,838
減価償却累計額	△75,728	△83,757
その他(純額)	33,693	24,080
有形固定資産合計	5,207,742	6,571,511
無形固定資産		
のれん	9,700	7,676
その他	63,067	61,972
無形固定資産合計	72,767	69,648
投資その他の資産		
投資有価証券	5,218	7,515
繰延税金資産	4,388	4,074
その他	211,121	220,721
貸倒引当金	△74	△89
投資その他の資産合計	220,654	232,221
固定資産合計	5,501,164	6,873,381
資産合計	12,895,108	15,537,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	403,606	341,507
短期借入金	3,600,850	3,876,253
1年内償還予定の社債	49,700	49,950
1年内返済予定の長期借入金	518,258	798,913
リース債務	10,112	9,845
未払金	142,972	167,606
未払費用	268,931	311,683
未払法人税等	405,404	211,278
未払消費税等	31,475	39,200
未成工事受入金	272,657	213,807
前受金	178,154	208,886
完成工事補償引当金	4,549	5,107
その他	116,487	164,186
流動負債合計	6,003,158	6,398,225
固定負債		
社債	50,600	25,500
長期借入金	3,775,352	5,546,964
リース債務	17,445	12,655
長期預り保証金	840,207	1,116,427
繰延税金負債	703	608
資産除去債務	13,716	14,547
完成工事補償引当金	24,729	28,852
固定負債合計	4,722,754	6,745,556
負債合計	10,725,913	13,143,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,759	359,088
資本剰余金	495,781	496,109
利益剰余金	1,314,255	1,536,146
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,168,638	2,391,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△746	427
その他の包括利益累計額合計	△746	427
新株予約権	1,303	2,048
純資産合計	2,169,195	2,393,662
負債純資産合計	12,895,108	15,537,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,676,946	8,579,809
売上原価	5,591,364	5,331,697
売上総利益	3,085,581	3,248,112
販売費及び一般管理費	2,379,406	2,607,578
営業利益	706,175	640,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	104
受取手数料	4,965	16,029
受取保険金	2,364	786
保険解約返戻金	16,406	—
その他	4,966	13,638
営業外収益合計	28,847	30,558
営業外費用		
支払利息	57,969	85,005
株式公開費用	—	26,527
その他	3,165	6,771
営業外費用合計	61,134	118,303
経常利益	673,887	552,787
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	673,887	552,787
法人税等	227,046	195,315
四半期純利益	446,841	357,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,841	357,472

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	446,841	357,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	1,174
その他の包括利益合計	△223	1,174
四半期包括利益	446,618	358,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,618	358,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,887	552,787
減価償却費	63,236	101,576
のれん償却額	2,023	2,023
長期前払費用償却額	3,580	7,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,852	△2,294
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,596	4,681
受取利息及び受取配当金	△145	△104
保険解約返戻金	△16,406	—
支払利息	57,969	85,005
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,608	32,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	462,523	658,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,695	△62,099
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△975,463
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△80,831	△58,850
前受金の増減額 (△は減少)	31,688	30,732
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,397	27,296
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,728	△54,793
未収入金の増減額 (△は増加)	3,474	△19,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,013	4,498
未払費用の増減額 (△は減少)	59,441	42,822
預り保証金の増減額 (△は減少)	289,945	276,220
預り金の増減額 (△は減少)	△9,154	22,939
その他	△17,787	36,032
小計	1,291,450	712,076
利息及び配当金の受取額	145	△192
利息の支払額	△83,188	△65,048
法人税等の支払額	△145,294	△385,706
法人税等の還付額	0	1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,112	263,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965,702	△2,050,126
貸付金の回収による収入	130	117
差入保証金の差入による支出	△1,168	△143
差入保証金の回収による収入	820	239
その他	9,428	△71,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,490	△2,121,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	536,960	275,403
長期借入れによる収入	1,634,000	2,776,688
長期借入金の返済による支出	△824,097	△724,421
社債の償還による支出	△24,850	△24,850
リース債務の返済による支出	△5,056	△5,056
自己株式の取得による支出	△84	—
配当金の支払額	△29,375	△135,581
新株予約権の発行による収入	184	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,681	2,162,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,302	304,912
現金及び現金同等物の期首残高	998,276	1,990,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,578	2,295,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産売買	不動産流通	住宅・リフ ォーム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	847,011	684,175	4,200,119	723,759	2,221,851	8,676,918	28	8,676,946	—	8,676,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,423	—	—	104,955	—	143,378	24,631	168,010	△168,010	—
計	885,435	684,175	4,200,119	828,714	2,221,851	8,820,296	24,659	8,844,956	△168,010	8,676,946
セグメント利益又は損失(△)	510,190	27,720	438,752	108,852	213,167	1,298,683	△2,683	1,296,000	△589,824	706,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材採用・教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△589,824千円には、セグメント間取引消去25,551千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△615,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産売買	不動産流通	住宅・リフ ォーム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,024,680	1,262,221	3,759,569	807,938	1,666,310	8,520,720	59,088	8,579,809	—	8,579,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,748	3,606	—	99,092	—	142,446	20,381	162,828	△162,828	—
計	1,064,429	1,265,827	3,759,569	907,031	1,666,310	8,663,167	79,469	8,742,637	△162,828	8,579,809
セグメント利益	604,195	203,549	208,332	175,603	139,883	1,331,563	24,245	1,355,809	△715,276	640,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産金融事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△715,276千円には、セグメント間取引消去18,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、セグメントの区分を変更しております。従来の「不動産」につきましては、「ハウス・リースバック」「不動産売買」に区分いたしました。当該変更により、当社グループの報告セグメントを「フランチャイズ」「ハウス・リースバック」「不動産売買」「不動産流通」「住宅・リフォーム」の5セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。